

機関番号：23901
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20500525
 研究課題名（和文） 実践を基盤にした教師による体育カリキュラム開発の方法に関する研究
 研究課題名（英文） A Study on Method of Practice Based Curriculum Development in Physical Education
 研究代表者
 丸山 真司 (MARUYAMA SHINJI)
 愛知県立大学・教育福祉学部・教授
 研究者番号：10157414

研究成果の概要（和文）：本研究ではカリキュラムの自己創出性という観点から、実践を基盤にした教師による体育カリキュラム開発の方法を理論的実践的に明らかにすることを目的とした。その結果、教師による協同的な体育カリキュラム開発の方法に関わって、①カリキュラム開発方針の共有の原則、②学習指導要領の体育教授学的検討と実践化の原則、③固有の体育教授学的コンセプトに立脚した目標・内容編成の原則、④三つのレベルのカリキュラム評価とそのフィードバックの原則、⑤カリキュラムの正当化に向けての合意形成の原則、⑥教師による体育カリキュラム開発の波及効果の原則という6つ原則が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify method of practice based curriculum development in physical education theoretically and practically. Six important principles of curriculum development method by teachers were found as follows ; ①having jointly policy of curriculum development, ② sports didactic analyzing course of study and realizing, ③drawing up objectives and contents by sports didactic concept, ④ evaluation and feedback of three level curriculum, ⑤ consensus building to legitimation of curriculum, ⑥ far-reaching effects of curriculum development by teachers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学，身体教育学

キーワード：体育科教育，カリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

2002年の学習指導要領改訂以降、「教育課程の基準の一層の大綱化，その運用の弾力化」や「特色ある学校づくり」が強調され、

「学校の自主性・自律性」が教育実践の重要なテーマとなっている。このような動向の中で、学校現場から多様なカリキュラムモデルの創出と蓄積が必要だと思われるが、それは

未だ不十分であり、同時に学校の教育実践を基盤とした自主的・自律的なカリキュラム編成の方法論も十分に明らかにされているとは言えない状況にある（山口満；「カリキュラム開発の今日的課題と方法」、山口満編著『現代カリキュラム研究』、学文社、p. 11-12）。また、実践主体である教師たちがどのようにそれぞれの学校固有の特色ある体育カリキュラムを創っていけばいいのか、現場で教師たちは困惑し、その方法を手探りしているのが現状である。実践を基盤にした教師たちによる体育カリキュラム開発の方法の解明が今求められている。一方ドイツでは、90年代に入り各州（16州）でスポーツ科カリキュラム改革が積極的に展開され、その中でカリキュラム開発の方法論やスポーツ教師によるカリキュラム開発やアセスメントの実証的研究が行われている。

2. 研究の目的

本研究ではカリキュラムの自己創出性という観点から、実践を基盤にした教師による体育カリキュラム開発の方法を理論的実践的に明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下のような具体的な作業課題を設定して研究を進める。

①体育カリキュラム開発の概念モデルの検討

体育カリキュラムの典型モデルとしての学習指導要領の内実を体育教授学の観点から検討する。さらにカリキュラムの自己創出サイクルが体育実践において生み出される過程に注目し、授業計画—単元計画—年間計画—学校カリキュラム—学習指導要領というカリキュラムの階層システムの中で教師による体育カリキュラム開発方法の概

念モデルを構築する。

②教師によるカリキュラム開発及びアセスメントの方法論の検討

ドイツにおけるスポーツ教師によるカリキュラム開発、アセスメントの先行研究や調査から実践を基盤にしたカリキュラム開発やアセスメントの方法論を検討する。

③実践を基盤にした体育カリキュラムの事例分析

典型的な授業実践や体育カリキュラムの事例分析を行う。

④体育カリキュラム開発方法の理論的実践的解明

学校現場の体育カリキュラム開発に有効に働く方法の原理原則を解明する。

4. 研究成果

(1) 学校現場における体育実践を規定するカリキュラムとしての学習指導要領（体育）を体育教授学的アプローチから検討した。特に、内容領域編成論、教材論および教科内容論の視点から学習指導要領の内実を具体的に、実践的に考察した。そこではまず第1に、学習指導要領における目標を内容化する際の理論的基礎となる内容領域編成論の検討を行った。その結果、スポーツの持つ文化的特性構造からの内容領域編成（教科内容の抽出と構成）の必要性が浮き彫りになった。第2に、「跳び箱」教材を対象として取り上げ、教材史論的視点から学習指導要領における「跳び箱」教材の目標、内容の歴史的変遷について考察し、その考察から導き出された「跳び箱」授業の試行的実践について検討した。その結果、「鑑賞・表現」を教える「跳び箱」の新たな教材価値が具体的に検証された。第3に、体育におけるルール学習に焦点を当て、「ルール」という内容を通して学習指導要領（体育）の教科内容論的検討を行った。そこでは、公正・協力・責任などの社会

生活に必要な態度（社会的態度）の育成に関わって、「きまり」「規則」を”守る”態度の学習が中心に位置づけられてきたこと、学習指導要領の影響下でこれまでの体育授業におけるルール学習の多くは社会的態度の育成をねらいとするルール学習とルールづくり学習がセットとして行われてきたこと、90年代に入るまで学習指導要領ではルールに関する社会科学的な知識面での学習がほとんど位置づけられてこなかったことが明らかになった。第4に、特に学習指導要領の教科内容論的考察を受けて、筆者自身が実践化した新しいルール学習の授業モデルとしての体育における「歴史追体験学習」の授業について考察した。まとめとして、指導要領の目標—内容—教材の位置づけやあり方について考察した結果、指導要領における問題点の把握から新たな教科内容が発見・抽出され、それに基づく新たな授業モデルが創出される可能性が得られた。つまり、教師がカリキュラム開発に向かう際に、指導要領を検討するために有効な体育教授学的方法モデルが提示された。

(2) 国及び地域レベルのカリキュラム開発のあり方やその開発に現場の教師たちがどのようにコミットしていくことができるのか、またその手続きのあり方について解明するために、特に、「文化高権(Kulturhoheit)」によって各州(16州)で独自のカリキュラム開発を展開し、制度的な弾力性・柔軟性・開放性・民主性を備えたカリキュラム改革を推進しているドイツのスポーツ指導要領の開発プロセス注目し、その特徴や内実、手続きについて考察した。第1に、90年代以降に改訂されたドイツ各州のスポーツ指導要領にみられる必修及び選択制授業の動向を探り、同時にその必修・選択制を方向づける理念や

特徴について考察するとともに、指導要領編成の鍵的問題となる内容選択・決定の原理について考察した。その結果、内容選択と関わって、学校スポーツの指導理念—生徒—事実—学校—社会という内容選択決定根拠の”ネットワーク化”という原理を通して教科スポーツの必修・選択基準が作られていることが明らかにされた。第2に、ドイツの中でも先進的なカリキュラム改革を展開したノルトライン・ヴェストファーレン州のスポーツ指導要領開発に注目しながら、学校スポーツの「正統化(Legitimation)」という視点から、そのスポーツ指導要領の開発プロセスを考察するとともに、指導要領の基本方針づくりや内容編成の原則について考察した。制度レベルのカリキュラム開発に現場の教師たちがコミットしていくために必要不可欠となるのが教師による指導要領評価の問題である。そこで第3に、ドイツにおける近年のスポーツ指導要領評価の研究を整理・検討する中から、教師によるスポーツ指導要領評価のあり方やその方法について考察した。ドイツにおける教師によるスポーツ指導要領評価の研究からは、日本において教師による学習指導要領の評価を学習指導要領の作成・執行側がフィードバックして活かすシステムを構築する必要性が示唆された。

(3) 教師たち(学校体育研究同志会教育課程自主編成プロジェクト)が実践を基盤にして創り上げた体育のカリキュラムモデルのひとつである『教師と子どもが創る体育・健康教育の教育課程試案』(以下、『試案』と略す)を研究対象とし、カリキュラムの自己創出性という観点から、現実の体育実践に基づく教師による体育カリキュラム開発の実現過程について考察した。第1に、なぜ教師たちの手で『試案』を創ろうとしたのか、『試

案』はどのように創られていったかについて考察し、教師による協同的カリキュラム開発の活動原則を探った。第2に、体育のカリキュラム開発の柱となる目標・内容構成の理論的基礎について論じた。特に目標・内容構成の基礎となる体育教育観や体育教授学的コンセプト、目標・実践課題の構造、教科内容（領域）編成について考察した。第3に、実践を基盤した体育カリキュラム開発を支える組織的な実践研究活動の実態を検討した。第4に、実際にカリキュラム開発を具体的に展開しようとする際の方法論について論じた。体育実践を記録化した「体育実践カタログ」づくりからカリキュラムづくりへの方法や高校体育の事例を考察した。第5に、今日の体育における教師のカリキュラム開発意識・主体性の低下とカリキュラム研究の停滞という状況の中で、国や地域レベルで作られるカリキュラムに対峙する教師による体育カリキュラムモデル（『試案』）の開発・創出が体育実践にいかなる影響を与え得るのか、その波及効果について具体的に論じた。その結果、本節では以下のような7つの波及効果が認められた。①子どもたちの生活課題と発達課題への教師の視座の重視、②教科内容を柱にした年間計画づくりと学年・単元間接続の意識化の促進、③「育ちそびれ」の回復と内容・教材の重点化、④カリキュラム（づくり）の視点を持つ実践研究の意識化、⑤教材別カリキュラム開発と典型教材開発の促進、⑥学校づくりに影響を与える体育のカリキュラムづくり、⑦教師による体育カリキュラム開発の試行的実践モデルの創出である。

（4）本論文のまとめとして、実践を基盤にした教師による体育カリキュラム開発の方法に関わる原則について論じた。

本研究の目的と方法論に立脚した考察か

らは、実践を基盤にした教師による体育カリキュラム開発方法は、図1のようなモデルと

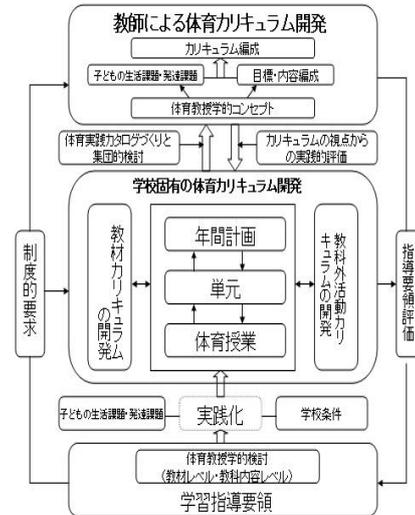


図1. 教師による体育カリキュラム開発方法のモデル図

して描くことができる。そしてカリキュラム開発の方法に関わっては、第1にカリキュラム開発に向かう教師の姿勢や方針に関わる原則、第2にカリキュラムの内容編成に関わる原則、第3にカリキュラム開発の手続きに関わる原則、第4に教師によるカリキュラム開発効果とその適用に関わる原則という4つの原則領域から以下のような6つ原則が導き出された。①カリキュラム開発方針の共有の原則、②学習指導要領の体育教授学的検討と実践化の原則、③固有の体育教授学的コンセプトに立脚した目標・内容編成の原則、④三つのレベルのカリキュラム評価とそのフィードバックの原則、⑤カリキュラムの正当化に向けての合意形成の原則、⑥教師による体育カリキュラム開発の波及効果の原則という6つ原則が明らかにされた。

本研究は次の諸点で評価することができる。

第1に、体育において教師による教科論レベルでのカリキュラム開発の研究やカリキュラム開発の手続きに関わる研究が未開拓

な現状の中で、3つのカリキュラム開発サイクル(①制度レベルー学校レベルのカリキュラム開発のサイクル, ②学校レベルー教科論レベルのカリキュラム開発のサイクル, ③3つのレベルのカリキュラム開発を繋ぐ手続き上のサイクル)のプロセスを検討し、「教師による体育カリキュラム開発方法のモデル」を提示した点であろう。

第2に、体育実践を基盤に据え、具体的な体育カリキュラムの開発過程を考察する中から教師による体育カリキュラム開発方法に関わる「6つの原則」を新たな知見として引き出した点である。

第3に、教科教育学(体育科教育学)は実践と理論の往還の中から、新たな学問的知見を得、学問(「学」としての中身)を成熟させていくものと考えられるが、本研究は、実践過程の中から教師が体育のカリキュラムをどのように開発していくのかについての方法を理論化し、教師による体育カリキュラム開発方法論構築への道を切り開いたという意味で、教科教育学的に高く評価されるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

[論文](計6件)

- (1)「体育教師の専門性が問われるカリキュラム開発」(単著)、体育科教育、第58巻第10号、大修館書店、pp. 22-25、査読無、2010
- (2)「器械運動クロスカリキュラムの可能性と課題」(単著)、「たのしい体育・スポーツ」(第139回学校体育研究同志会全国大会提案集)、pp. 50-56、査読無、2009
- (3)「教師による体育カリキュラム開発モデルの検討ー石原一則と小山吉明の体育カリキュラム開発」(単著)『愛知県立大学児童教育学科論集』第43号、pp. 67-78、査

読無、2009

- (4)「いま問われる教師の授業デザインカー大宮とも子の障害児体育実践に学ぶー」、体育科教育、第56巻第13号、大修館書店、pp. 19-23、査読無、2008
- (5)「体育科教育における実践を基盤した教師によるカリキュラム開発の方法に関する研究」、広島大学大学院教育学研究科学学位論文(論文博士(教育学)、乙第4046号)、2008
- (6)「ドイツにおける教師によるスポーツ指導要領の評価」(単著)、『日本教科教育学会誌』第30巻第4号、日本教科教育学会、pp. 89-98、査読有、2008

[学会発表](計3件)

- (1) T. Kondoh, Y. Okade, S. Tazuke, K. Hasegawa, S. Maruyama, Foshungsbericht über „Bewegte Schule“ in Deutschland und der Schweiz, 第7回日独スポーツ科学会議(中央大学), 2010年10月
- (2)「器械運動クロスカリキュラムの可能性と課題」、第139回学校体育研究同志会全国研究大会(犬山市), 2009年12月
- (3)「ドイツにおける学校スポーツカリキュラム開発と Bewegte Schule」(共同、発表者)、日本教科教育学会第35回全国大会(金沢大学), 2009年11月

[図書](計1件)

- (1) 丸山真司編、「解説」、『中村敏雄著作集 3 体育の教材論』、創文企画、pp. 310-322、2008

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山真司(MARUYAMA SHINJI)

愛知県立大学・教育福祉学部・教授

研究者番号：10157414